

環境物品等情報提供体制整備費

28百万円（18百万円）

総合環境政策局環境経済課

## 1. 事業の概要

グリーン購入法に基づき、国は事業者等が行う環境物品情報の提供の状況を整理・分析し、その結果を提供することとなっているが、事業者が環境物品を製造し、市場に提供する過程において、環境物品及びグリーン購入のグローバル化に伴いサプライヤー若しくはサプライチェーンにおいて各国の環境規制が環境配慮型商品の製造時のハードルとなっている。この各国の規制に関する情報が、サプライチェーンにおいて不足していることから、環境配慮型商品を国内においても確実に促進していくため次の施策を行う。

また、日中韓における環境ラベルの調和化に向けて次の施策を行う。

各国における環境規制について情報を収集し、その情報を整理・表示する方法について検討を行う。

日中韓のそれぞれの国におけるラベルの基準について調査し、調和化に向けた課題の整理を行う。

## 2. 事業計画

（平成19年度）

各国における環境規制に関する情報の収集及び信頼できる情報確保方法の検討

PC、水性ペイント、プラスチック、筆記用具の各国の基準の調査及び調和化に向けた課題の整理

## 3. 施策の効果

国及び消費者等の調達物品によるCO<sub>2</sub>削減効果の促進

グリーン購入の推進の阻害要因の詳細な把握

各国における環境規制情報の把握

事業者への更なるCO<sub>2</sub>排出量の少ない製品の開発、普及促進

環境ラベルに対する共通認識の形成

## サプライチェーンのグリーン化



規制対応できず輸出できなくなる事例が発生している。

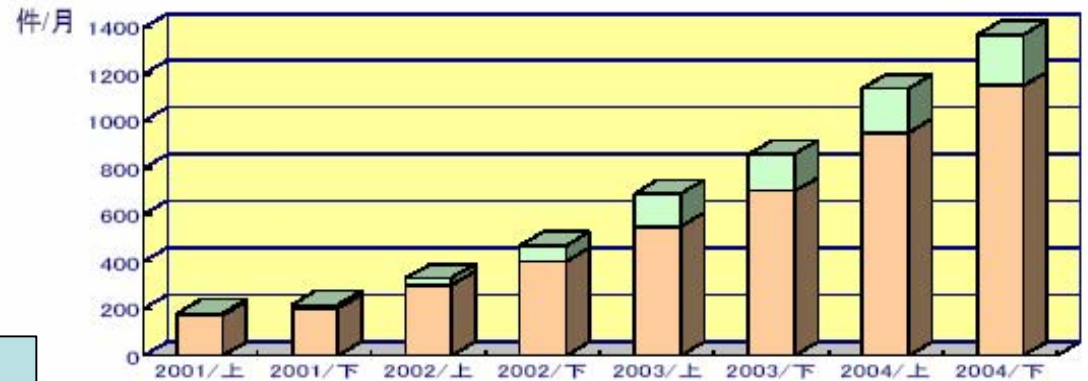
2001年 ソニーショック

(オランダのカドミウム規制に該当し家庭用ゲーム機の輸入禁止、欧州向け130万台の出荷停止)

ある企業における調査依頼件数

JGSPPI公開資料より

□ 国内 □ 海外



- 環境情報の集中化

ベースとなる環境配慮に関する各国の情報を有効に提供する体制の確立を支援

JGSPPI (Japan Green Procurement Survey Standardization Initiative) の活動の支援と、その他の業界への情報提供及び部品を製作しているアジア企業への情報発信

JGSPPIの取組みを分析し、全業界がガイドラインの作成を進められるように支援を図る

日本の成功例をアジア全域に広め、サプライチェーンのグリーン化を図ることで、より高度な環境配慮製品の開発を推進させ国際競争力を高める。